

特別勘定運用部
2015年5月25日号

先週のポイント

・日経平均は6連騰、年初来高値を更新。日本の1-3月期GDPが市場予想を上回ったことなどが好感され、4月末以来の2万円台回復。一方、米国株は週半ばにかけて揉み合いつつも最高値更新となったが、消費者物価の予想以上の伸びや、イエレンFRB議長の年内利上げ示唆を受け、週末には上げ幅を縮小した。欧米金利の急上昇は一服。為替は週を通してドル買いが優勢となり、ドル円は121円台半ばまで上昇。

	2015年3月末	4月30日	5月15日	5月22日	(年度始～) 2015年3月末比	(前月末～) 4月30日比	(前週末～) 5月15日比
日経平均株価(円)	19,206.99	19,520.01	19,732.92	20,264.41	5.5%	3.8%	2.7%
TOPIX(ポイント)	1,543.11	1,592.79	1,607.11	1,647.85	6.8%	3.5%	2.5%
NYダウ(ドル)	17,776.12	17,840.52	18,272.56	18,232.02	2.6%	2.2%	-0.2%
S&P 500(ポイント)	2,067.89	2,085.51	2,122.73	2,126.06	2.8%	1.9%	0.2%
ナスダック総合指数(ポイント)	4,900.89	4,941.42	5,048.29	5,089.36	3.8%	3.0%	0.8%
ユーロストックス(ポイント)	377.92	371.62	370.45	379.68	0.5%	2.2%	2.5%
上海総合指数(ポイント)	3,747.90	4,441.66	4,308.69	4,657.60	24.3%	4.9%	8.1%
円/ドル(円)	120.13	119.38	119.25	121.54	1.2%	1.8%	1.9%
円/ユーロ(円)	128.91	133.99	136.54	133.84	3.8%	-0.1%	-2.0%
ドル/ユーロ(ドル)	1.0731	1.1224	1.1450	1.1012	2.6%	-1.9%	-3.8%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	47.60	59.63	59.69	59.72	25.5%	0.2%	0.1%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.41	0.34	0.40	0.42	0.01	0.08	0.02
米国10年国債(%)	1.92	2.03	2.14	2.21	0.29	0.18	0.07
ドイツ10年国債(%)	0.18	0.37	0.62	0.60	0.42	0.24	-0.02
イタリア10年国債(%)	1.24	1.50	1.77	1.86	0.62	0.36	0.09
スペイン10年国債(%)	1.21	1.47	1.73	1.78	0.57	0.31	0.05

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 上昇

・世界的な金利上昇が一服し買い安心が広がる中、週初から好業績や株主還元強化を発表した企業を中心に幅広い銘柄に買いが入り堅調に推移。
・為替が円安・ドル高に推移したことも相場を下支えし、日経平均は2万円を回復。東証1部の時価総額は約25年ぶりに過去最高を更新した。

東証33業種別騰落率

(上位)	1	パルプ・紙	5.5%
	2	不動産業	5.5%
	3	保険業	5.1%
	4	電気・ガス業	4.8%
	5	ゴム製品	4.5%
(下位)	1	海運業	-0.9%
	2	その他製品	-0.4%
	3	空運業	-0.2%
	4	精密機器	0.1%
	5	輸送用機器	0.5%

(出所)Bloomberg

外国株式 横ばい

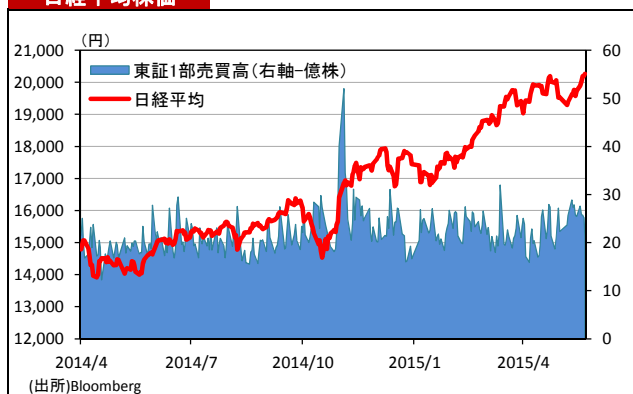
(米国) 経済指標が強弱入り混じるなか、ハト派的なFOMC議事要旨も相俟って、早期利上げ観測が後退。指数は最高値を更新したが、週末のFRB議長による年内利上げ示唆を嫌気し、週間ではほぼ横ばい。
(中国) HSBC製造業PMIの下振れを背景に追加金融緩和期待が高まり、大幅に上昇。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1	ヘルスケア	0.9%
	2	情報技術	0.5%
	3	金融	0.5%
	4	公益事業	0.5%
	5	一般消費財・サービス	0.4%
(下位)	1	生活必需品	-1.1%
	2	素材	-0.8%
	3	エネルギー	-0.8%
	4	資本財・サービス	-0.4%
	5	電気通信サービス	0.1%

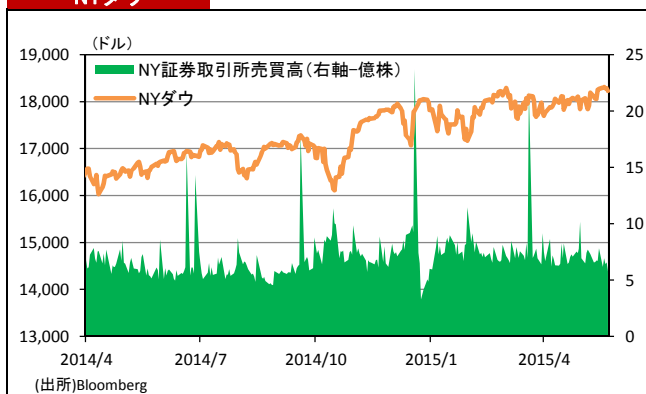
(出所)Bloomberg

日経平均株価



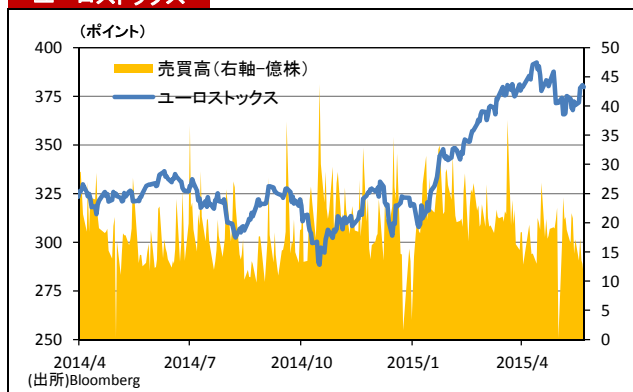
(出所)Bloomberg

NYダウ



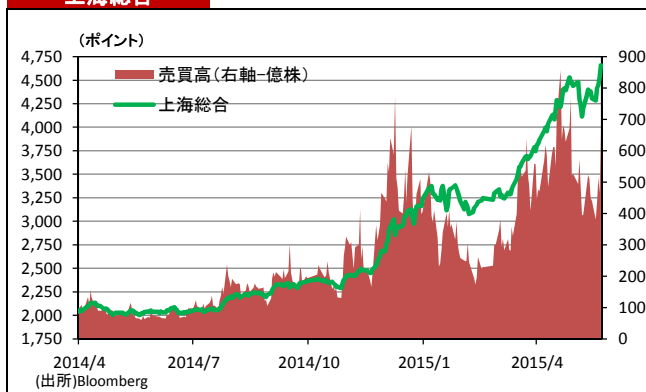
(出所)Bloomberg

ユーロストックス



(出所)Bloomberg

上海総合



(出所)Bloomberg

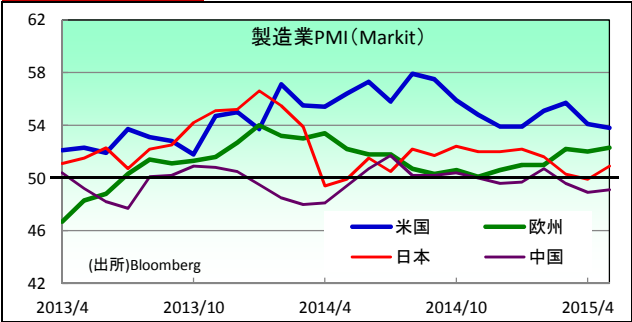
先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利	長期金利は上昇
・前週末に欧米金利が低下した流れを引き継ぎ、週初、国内金利は約2週間ぶりに低下。週中から週末にかけては、為替の円安進行や堅調な株式相場が重しとなり金利は上昇。22日の金融政策決定会合では、政策維持が発表されたが影響は限定的だった。	
米国金利	米国金利は上昇
・週前半は、社債の発行や強い米住宅着工件数の結果を受けて金利は上昇。週後半は、発表された経済指標が概ね弱い結果であったことから金利低下したものの、週末に米CPIが市場予想を上回ったことから金利上昇した。	
為替	ドル円相場はドル高
・週前半、ECBクレー専務理事の発言を受けて対ユーロでドル高が進みドル円にも波及したことや、米住宅着工件数の強い結果を受け121円台半ばまでドル高となったが、その後は上値の重い展開。週末、米CPIが市場予想を上回ったことからドル高が進んだ。	

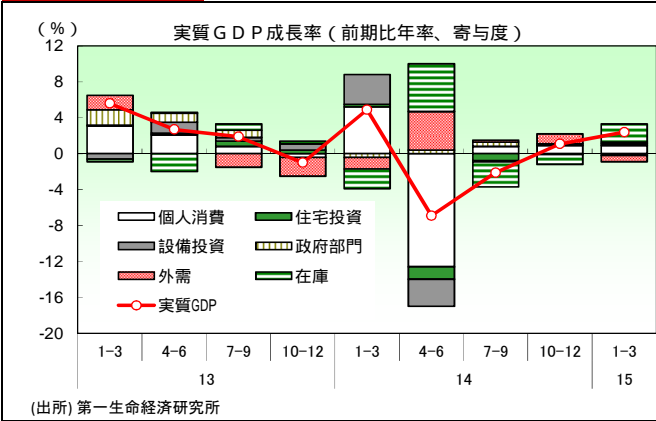
日米10年国債金利



先週の経済指標1 日欧は改善、中国は50を下回る水準



日本1-3月期GDP 2四半期連続でプラス成長、景気回復の持続を確認



今後の見通し

日本株は堅調地合い継続が、為替動向にも注目

・米国では年内の利上げ、日欧では量的緩和継続という流れが強まる中、為替市場では再びドル買いの動きが活発となっている。一方で、投機筋の円売りポジションは足元で大幅に縮小しており、欧州金利のボラティリティが高まる中、ドル買いの相手通貨として円が選ばれやすい状況が生じつつある。経済指標次第では、ドル円は3月の高値122.03円を試す展開も予想され、日本株の一段の水準切り上げに繋がる可能性もある。

・今週の経済指標では、米国の4月耐久財受注、4月新築住宅販売件数、1-3月期GDP(改定値)に注目。シェール産業以外の設備増強の動き、悪天候の影響や反動について確認したい。日本では、鉱工業生産の他、消費税率引き上げ効果が剥落する4月分の統計となる消費者物価にも注目。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。 お問い合わせ先: 特別勘定運用部

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
5/13	景気ウォッチャー調査先行き	4月	53.3	54.2	○
5/20	GDP(年率/季調済/前期比/速報値)	1-3月期	+1.6%	+2.4%	○
5/21	マーケット/JMMA日本製造業PMI(速報値)	5月	50.3	50.9	○

米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
5/13	小売売上高(前月比)	4月	+0.2%	0.0%	×
5/14	新規失業保険申請件数	5月9日	27.3万件	26.4万件	○
5/14	PPI 最終需要(前月比)	4月	+0.1%	-0.4%	×
5/15	ミシガン大学消費者信頼感(速報値)	5月	95.9	88.6	×
5/19	住宅着工件数	4月	101.5万件	113.5万件	○
5/19	建設許可件数	4月	106.4万件	114.3万件	○
5/21	新規失業保険申請件数	5月16日	27.0万件	27.4万件	×
5/21	マーケット米国製造業PMI(速報値)	5月	54.5	53.8	×
5/22	CPI(除食品・エネルギー・前月比)	4月	+0.2%	+0.3%	○

欧州	経済指標	期間	予測	実績	判定
5/13	GDP(季調済/前期比/速報値)	1-3月期	+0.4%	+0.4%	○
5/21	マーケットユーロ圏製造業PMI(速報値)	5月	51.8	52.3	○

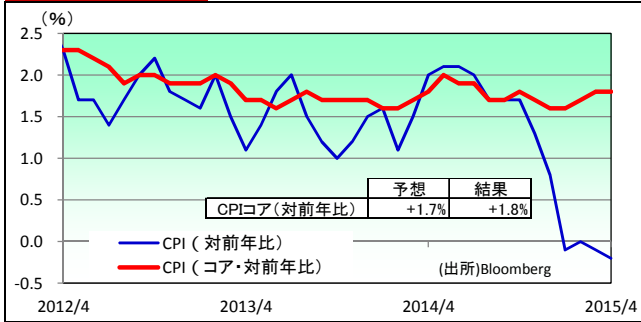
中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
5/13	小売売上高(前年比)	4月	+10.4%	+10.0%	×
5/21	HSBG中国製造業PMI(速報値)	5月	49.3	49.1	×

(出所)Bloomberg

為替



先週の経済指標2 米コアCPIは市場予想を上回る伸び



・2015年1-3月期の実質GDP成長率は、前期比年率+2.4%と、事前予想(+1.6%)を上回る結果となった。14年10-12月期の同+1.1%に続いて2四半期連続のプラス成長であり、景気の回復基調が続いていることが示されている。

・項目別では公共投資の減少に加え、輸入の増加により外需寄与度がマイナスになった一方で、設備投資がプラス転化、個人消費や住宅投資も増加しており、民間内需の持ち直しが成長率の押し上げに寄与している。

・もっとも、在庫投資により成長率が嵩上げされている点には留意。前期比年率の寄与度は+2.0Ptにも達しており、在庫の寄与を除けばGDP成長率は僅か+0.4%にとどまる。在庫の積み上がりによる成長率の押し上げは、4-6月期の成長率見通しにとってはマイナス材料になり得る。

今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
5/26	米	4月 耐久財受注(前月比)	-0.5%
5/26	米	4月 新築住宅販売件数(千件)	505
5/27	-	G7財務相・中央銀行総裁会議(～5/29)	-
5/28	米	新規失業保険申請件数(千件)	270
5/29	米	1-3月期GDP(改定値)	-0.9%
5/29	日	4月 鉱工業生産(前月比)	1.0%
5/29	日	4月 消費者物価指数(除:食料エネ、前年比)	0.3%

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社
 お問い合わせ先: 特別勘定運用部
 TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法施行規則300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けのご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示していません。ただし、第2総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、新興国債券、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行っております。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)